

令和4年度第3回浦安市行政改革推進委員会 会議録

○日 時／令和5年2月9日(木) 9:30 ～ 10:50

○場 所／市役所4階 災害対策本部

※一部委員は、リモートで出席

○出席者／李委員(リモート)、齊藤委員(リモート)、根津委員、岩田委員(リモート)、  
染谷委員

○事務局／山崎総務部長、内田総務部次長、土久総務課長、久木行政改革推進室長、  
腰塚主任主事

○議 題／(1)第二次浦安市行政運営刷新計画(素案)について  
(2)事務事業評価(中間報告)について

1 開会

※ 会長代行

会長及び副会長が欠席のため、会長代行として根津委員が議事を進行。

2 議題

(1) 第二次浦安市行政運営刷新計画(素案)について

第二次浦安市行政運営刷新計画(素案)について、事務局より説明を行った。

委 員： 今回、新たに「取組の基本姿勢」をあえて加えた理由は何か。

事務局： 前回の計画期間は5年間だったので中長期的な視点を持った改革の方向性の考え方だった。新しい計画の期間は3年間で取り組むことを措置項目として明記し、確実に実行していきたいとの考えがある。その基本となる取組の考え方・基本姿勢を明確にしておくことが必要と考えて設定した。

委 員： 計画は策定するだけでなく、実際に実施していこうという姿勢が良く分かり大変良いと考える。

委 員： 7頁の「最少に」の記載は「最少の」が適切と考える。

事務局： 「最少の」に修正する。全体を通して必要な修正を行う。

委員： 3 頁の人口推計結果に関するグラフに記載されている数値は何を意味するのか。数値が見えにくい。

事務局： 数値が見えやすい様に修正する。

委員： 9 頁の図に英語表記（Plan Do Check Act）をあえて加える必要があるのか。

事務局： 9 頁の図は、Plan Do Check Act は PDCA サイクルを表したものである。表記方法は、解説を加えるなど誤解の無いように工夫したい。

委員： 4 頁では、扶助費が年々増加しているとの記載だが、何らかの改善策を考えているのか。7 頁に記載のあるように、ICT を活用することで職員負担を減らすことなどを検討しているのか。

事務局： 13 頁の「健全な財政運営の推進」で扶助費について効果検証を行うこととしている。また、令和 4 年度に実施している事務事業評価の結果から、ICT の活用による業務の省力化に取り組んでいきたい。

委員： 現在、電気料金など光熱費が高騰しており、他市では様々な事業者を対象とした助成制度があるようだ。浦安市では一部の交通系事業者など限った助成制度となっているようだが、市としてどの様に考えているのか。また、多くの補助金制度があるようだが市民には十分に伝わっていない。しっかり活用してもらうために、市民向けの PR に力を入れたほうがよいと思う。

委員： 光熱費に対する助成制度の詳細は把握していないが、基本的な補助金の考え方は、市民生活に影響が大きい交通事業者等に支援している。補助金制度に関しては、現在も周知は行っているが、もっと分かりやすく伝わる方法を検討していきたい。

委員： ICT 活用による効率化等の取り組み自体は良いが、市民サービスについては ICT を進めすぎることによって必要な対面の機会が消えてしまう恐れがあるので、市民と行政が対面で向き合って進めることも重要である。

事務局： 現場職員とのヒアリングの際に ICT 活用によりサービス低下する可能性があるとの意見も出てきている。今後、ICT 導入に当たって、ICT 化を進めるべき所とそうではない所を見極めていく必要があると考えている。

委員： 行政改革を推進していくことで、職員の残業時間は減っているのか。行政改革の目的は効率化やサービスの充実などであるが、職員の労働環境も配慮する必要がある。残業時間はどんどん減らしていく必要があると考えるが、実態はどうなのか心配している。

事務局： 事務事業評価を通じて事業ごとの職員の従事時間を調べている。明らかに業務量が多く、残業しなければ処理できない状況も確認している。どこに問題があるのか、また、改善すべき点を見極めていく必要があると考える。今回の計画の12頁では、労働環境の整備を追加している。

委員： 財政力指数が全国トップ水準であるのだから、職員が本当に足りないのであれば職員人件費を増やすことも考えた方が良い。

事務局： 11頁では、定員管理計画の推進を追加している。業務を見極めた上で、最適な職員体制を目指していきたい。

委員： 最近、地方では自治体職員のなり手が減ってきている。新型コロナの影響で業務負荷が増加したり、辞めてしまう職員やメンタル面で休む職員が発生することから残された職員の負荷がさらに大きくなるなど、悪循環が発生している。浦安市の職員の採用・確保の状況について確認したい。

事務局： 浦安市も応募人数は少なくなってきている。  
浦安市は財政力指数が高く、標準財政規模は600億円程度であるのに対し、令和4年度から令和5年度は1,000億円程度の予算規模なので、他の自治体と比べると同じ職員数で1.4倍くらいの仕事を行っている状況である。  
適正な職員数を見極めて確保していきたいと考えている。

委員： 水準の高い行政サービスを維持していくためには、職員数が重要である。さらに今後10年間人口増加が続いていくので、負担の増加が予想され、行政改革の重要性を実感している。

委員： 今後の高齢者の増加に伴い医療関係のベッド数が不足する予測がある。ベッド数を増やす対策を講じているのか。

事務局： 病床数は、千葉県が圏域ごとに総数を決めているので、千葉県の許可がなければ浦安市が独自に病床数を増やすことはできない。

委員： その他の対策として、入院数を減らす取り組みなどはあるのか。

事務局： 健康増進や介護予防などの施策は行っている。

委員： 市内の老人保健施設は入居費用が高いため、市外の施設に入居せざるを得ない市民がいるだろう。住み慣れた地域に暮らし続けられるようにするために、市はどの様に考えているのか。

事務局： 上位計画である総合計画で、住み慣れた地域で誰もが幸せに暮らせるように記載しており、計画に基づき施策を展開している

## (2) 事務事業評価（中間報告）について

事務事業評価（中間報告）について、事務局より説明を行った。

委員： 多くの事業を評価する中で、評価基準をどの様に設定して行っているのか。評価者によって基準が変わったりすることはないのか。

事務局： 客観的な評価とするために、経費と効果に着目し、定量的な指標を設定して行った。ただし、設定した指標で全てが統一的に測ることはできず、その場合は、ヒアリングにより担当課から状況の確認を行っている。事務事業評価は事業を廃止することが目的ではなく、より良い事業に変えていくことが目的となっている。

委員： 評価を担当する総務課職員の数にも限りがあるので、多くの事業を評価することは相当な負担になっていないか。

事務局： 調査シートをA4判1枚に集約したことや、担当課と同じ情報に基づいてヒアリングをするなど効率化を図りながら実施した。その結果、年度当初に想定したほどは時間をかけずに評価できた。

## (その他事務連絡)

今後のスケジュールについて事務局より説明を行った。

次回会議については、3月29日(水) 10:00からを予定している。

## 4 閉会

(10時50分終了)